

## 平成15年3月期 中間決算短信(非連結)

平成14年11月 8日

会社名 アジア パシフィック システム総研株式会社 登録銘柄  
 コード番号 4727 本社所在都道府県 東京都  
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役開発本部長  
 氏名 佐藤 秀行 TEL(03)3985-4311  
 中間決算取締役会開催日 平成14年11月 8日 中間配当制度の有無 (有)・無  
 中間配当支払開始日 該当事項ありません。  
 親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率 -%

1. 14年9月中間期の業績(平成14年4月1日~平成14年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
14年9月中間期	1,677 (13.6)	175 (-)	170 (-)
13年9月中間期	1,941 (20.6)	70 (60.8)	24 (51.1)
14年3月期	4,308	73	15

	中間(当期)純利益	1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
14年9月中間期	354 (-)	79 75	-
13年9月中間期	7 (82.0)	1 74	-
14年3月期	191	42 71	-

(注) 1. 持分法投資損益 14年9月期 - 百万円 13年9月期 - 百万円 14年3月期 - 百万円  
 2. 期中平均株式数 14年9月期 4,451,150株 13年9月期 4,498,836株 14年3月期 4,490,270株  
 3. 会計処理の方法の変更 有・(無)  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間純利益におけるパーセント表示は、対前中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
14年9月中間期	0 0	-
13年9月中間期	0 0	-
14年3月期	-	5 00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年9月中間期	4,877	2,472	50.7	557 91
13年9月中間期	5,354	3,097	57.9	688 62
14年3月期	5,405	2,886	53.4	645 60

(注) 1. 期末発行済株式数 14年9月中間期 4,432,150株 13年9月中間期 4,498,750株 14年3月期 4,471,100株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年9月中間期	339	255	70	2,720
13年9月中間期	308	563	604	2,054
14年3月期	831	390	586	2,733

2. 15年3月期の業績予想(平成14年 4月 1日~平成15年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	4,200	80	140	5 00	5 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 31円 45銭

(添付資料)

## 1. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、30年超の歴史を有する独立系ソフトウェア開発ベンダーで、金融、製造、流通業界を中心に汎用コンピュータからパソコン、インターネット、マルチメディアまで最先端のIT技術を駆使したフルラインアップ技術でお客様にベストソリューションを提供しております。また、設立以来、あらゆる業種のお客様と深い関わりを持つことによりさまざまな業務系、基盤系のノウハウを蓄積しており、そのノウハウを基に同業種間・異業種間を問わず、相互に補完をしながら市場を拡大していくために必要となる新しいビジネスモデルを創造し、社会に新しい分野・新しい産業を根づかせたいと考えております。汎用機系やクライアントサーバー系で培ったノウハウや、その運動に関するノウハウを早い時期からWeb・ビジネスに活かすことに取り組み、数々のホスト連動インターネットサイトの構築に貢献しております。またEJB(Enterprise Java Beans)、COM(Component Object Model)等によるコンポーネント化、再利用技術に対しても積極的に取り組み、ノウハウを蓄積しております。また最近では、Microsoft社XML Webサービスのためのプラットフォーム環境である.NET(ドットネット(注.))を利用したインターネットアプリケーション構築の技術力強化を図っております。

また、コストパフォーマンスの高いソリューションを提供するコンサルティング機能を強化し、システムコンサルティングから、ビジネスコンサルティングへのサービス領域の拡大を目指し、成長企業のIT戦略の立案からシステム構築・運用までを一貫しておこなうトータルソリューションパートナーとして、お客様の満足を高めて参る所存であります。

さらに、日進月歩で進化する技術革新に対応するため、柔軟な若い頭脳と優秀な人材の確保および育成をおこない、サービス業務の拡大、顧客満足度の向上ならびに健全な企業体質の維持・確立を目指し、いかなる経済状況においても耐える会社創りに向けて邁進する所存であります。

注.) .NET(ドットネット)

個々のWebサイトやデバイスから、多数のコンピュータ、デバイス、およびサービスの集まりが、互いに連携してより広くリッチなソリューションを配信するというモデルへのシフトが見られ、ユーザーは、いつどのような情報がどのようにして配信されるのかを制御できるようになります。コンピュータ、デバイス、およびサービスは、互いに直接のコラボレーションをおこなえるようになり、企業は自社のプロダクトとサービスを、カスタマが自分の電子的な織物の中に埋め込めるような形で提供できるようになります。コンピュータとユーザーの対話方法を根本的に変化させ、従業員、カスタマ、データ、およびビジネスアプリケーションを、一貫性があり、インテリジェントな対話をおこなうひとつの大きな塊へと変えることで、企業の効率と生産性が大幅に向上します。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして認識しております。

利益配分に関しましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保するとともに、業績に対応した配当をおこなうことを基本方針として参ります。

内部留保に関しましては、当社が属するIT業界は、急速な技術革新の展開に対応しうる新技術の開発に必要な研究開発費、設備投資等への積極的な先行投資が必要不可欠であると認識しております。また、今後予想されます新規顧客開拓と新規事業進出の原資として活用し、株主の皆様の期待に報いる所存であります。

### (3) 対処すべき課題

当社では、当業界における最新技術を取り入れたシステム開発を目指しており、そのためには、昨今の急速な技術革新の展開に対応しうる柔軟な若い頭脳と優秀な人材の確保・育成に心血を注いでいくことが、一層の企業体質改善および業容拡大につながるものと認識しております。そのためには、新卒採用のみならず、業務提携や中途採用をおこない、顧客のニーズに応えるための人員の拡大を遂行して参る所存であります。また、これまでに培われてきた人材と当社に対するお客様からの信頼をもとに、当社独自のビジネスコンサルティングを駆使し、トータルソリューションパートナーとしてのリーディングカンパニーを目指し、売上と利益の拡大に努める所存であります。

現状におきましては、システム開発の短期化への対応や顧客のシステム環境に依存しないIT技術基盤の強化をおこなっております。

近年IT技術の革新とともにインターネット、ブロードバンド網を利用した情報ネットワークの拡大により、各企業の業務拡大が進む一方で、「不正アクセス」「情報漏洩」「コンピュータウィルス」などによる障害が増大しており、その問題解決も急務になっております。そのため、セキュリティポリシーの充実化、具体的には未だ取得数の少ない情報セキュリティの認証資格の早期取得とそれにとまなう社内、社外の一層の徹底管理により、セキュリティ強化に努めていく所存であります。

以上のことを受け、今後も各企業との連携等も視野に入れながら、最新IT技術の研究に努める所存であります。

## 2. 経営成績

### (1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、依然としてデフレ経済からの脱却および不良債権処理問題への解決の方向性が見出せない中、世界的な株式市場の低迷と米国経済の減速などの影響により、雇用不安の影響や個人消費が低調に推移し、景気の低迷が続く厳しい状況にありました。このような景気低迷の中で企業の情報化投資に対する意欲は、依然として根強い動きがある反面、情報化投資の効率を厳しく判断し、投資計画の規模縮小や投資案件の先送りなどの傾向が強まっている状況であります。

当IT業界においては、景気低迷による一般企業の情報化投資の縮小、大規模システム開発案件の先送りへの影響を受け、大変厳しい状況になっているものの、各企業の競争力強化の原動力であるIT投資に対する必要性が消滅してしまっただけではなく、景気先行きに明るい兆候が見え始めれば、徐々に投資需要の復活は見込めるものと思われま

す。当社におきましては、営業力を強化し、積極的に新規顧客の開拓をおこないましたが、前述の例に漏れず、景気低迷の継続や情報化投資に対する先送り、市場の急速な冷え込みや経済環境の悪化などにより、当中間期では受注獲得にはいたりませんでした。

このような状況の下、当社の当中間期における業績の概況といたしましては、品目別に見ますと以下のとおりとなりました。

システム開発事業（SD）におきましては、売上高11億05百万円（前年同期比9.9%減）と、対前年同期比1億20百万円の減少となりました。

アウトソーシング事業（OS）におきましては、売上高1億93百万円（前年同期比32.9%減）と対前年同期比95百万円の減少となりました。

ユースウェア事業（UW）におきましては、売上高2億19百万円（前年同期比18.5%減）と対前年同期比49百万円の減少となりました。

マルチメディア事業（MM）におきましては、売上高53百万円（前年同期比17.7%減）と対前年同期比11百万円の減少となりました。

当中間期に発生した重要な事実といたしましては、株式会社クレオとの資本・業務提携契約締結と両社社長の相互取締役就任  
営業外費用としての評価損  
追徴金課税  
が挙げられます。

に関しましては、両社事業拡大を目的に、SIサービス事業の協業、両社ソリューションメニュー統合化によるコンサルティングサービスの強化等をおこなうものであり、業務協力強化の一環として、両社ともお互いの発行済み株式総数の一部を取得いたしました。また人的な連携の促進を目的に役職員の人事交流を進めて参る所存であります。

に関しましては、営業外費用として、株式会社エイチ・ティー・シー（旧、光通信キャピタル）が発行するファンド、HTCパートナーズ、L.P.の評価損として50百万円を計上しました。

に関しましては、過年度における経費計上方法に対し国税当局からの指摘を受け、当局の指示に従い1億61百万円の追徴金課税を納めました。

これらの結果、当中間期の業績は、売上高16億77百万円（前年同期比13.6%減）、営業損失1億75百万円（前年同期比2億45百万円減）、経常損失1億70百万円（前年同期比1億94百万円減）、中間純損失3億54百万円（前年同期比3億62百万円減）となりました。

なお、商法第210条に基づく自己株式取得につきましては、第33回定時株主総会後の平成14年6月28日より当中間期終了の日までに23,600株取得いたしました。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間期における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、税引前中間純損失が1億15百万円（前年同期比1億41百万円の税引前当期純利益減）となり、投資有価証券の取得等による支出やたな卸資産の増加もありましたが、有価証券の解約による収入や銀行借入による資金調達等を実施したことにより、当中間期末には、27億20百万円（前年同期比6億65百万円増）となりました。

当中間期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、3億39百万円（前年同期に得られた資金は3億8百万円）となりました。

これは主に、税引前中間純損失が1億15百万円になり、前期末に廃止した退職一時金制度に伴う未払金の支払、前期決算賞与の未払金の支払によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、2億55百万円（前年同期に使用した資金は5億63百万円）となりました。

これは主に、業務関連の投資有価証券の取得1億34百万円がありましたが、投資有価証券の売却、フリーファイナンスシャルファンドの解約によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、70百万円（前年同期比5億33百万円減）となりました。

これは主に、銀行借入の増加1億5百万円によるものであります。

## (3) 通期の見通し

当社の通期の業績見通しにつきましては、もともと下期偏重の傾向がありますが、当中間期の営業強化策のあらわれから、現時点では売上高42億円、経常利益80百万円が予想数値となります。当期純損失は1億40百万円を予想数値としております。

また四半期報告の開示だけにとどめず、業務提携等の新しい事業展開により業績に大きな影響を及ぼす事象が発生した際には、即時に開示することに努めます。

## 3. 比較貸借対照表および損益計算書

## 比較貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当中間期末 平成14年9月30日現在		前中間期末 平成13年9月30日現在		前期末 平成14年3月31日現在		摘要
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金	2,956,561		2,303,012		2,949,594		2
受取手形			31,500				
売掛金	476,044		855,990		824,842		
有価証券			200,047		200,177		
たな卸資産	512,513		407,446		196,763		
その他の流動資産	131,213		247,474		459,593		
貸倒引当金	10,494		20,464		11,218		
流動資産合計	4,065,837	83.4	4,025,006	75.2	4,619,751	85.5	
固定資産							
有形固定資産							
建物	63,573		59,311		67,128		1
車両運搬具	667		1,187		854		1
工具、器具及び備品	72,333		85,065		82,498		1
土地	30,300		30,300		30,300		
有形固定資産合計	166,874	3.4	175,863	3.3	180,781	3.3	
無形固定資産	60,886	1.2	199,023	3.7	71,139	1.3	
投資その他の資産							
投資有価証券	219,875		432,467		100,332		
出資金	219,169		329,236		272,131		
敷金保証金	96,261		79,462		95,986		
会員権	45,650		85,012		45,650		
その他の投資	3,210		28,157		19,510		
投資その他の資産合計	584,166	12.0	954,336	17.8	533,610	9.9	
固定資産合計	811,927	16.6	1,329,224	24.8	785,531	14.5	
資産合計	4,877,764	100.0	5,354,230	100.0	5,405,283	100.0	

科 目	当中間期末 平成14年 9月30日現在		前中間期末 平成13年 9月30日現在		前期末 平成14年 3月31日現在		摘要
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	
(負債の部)							
流動負債							
買 掛 金	345,507		190,754		293,603		
短 期 借 入 金	800,000		965,000		695,000		
未 払 金	63,291		52,834		375,305		
未 払 費 用	32,940		34,533		63,375		
未 払 法 人 税 等	6,986		48,183		3,027		
前 受 金	117,772		133,916		52,564		
賞 与 引 当 金	225,515		210,000		175,000		
その他の流動負債	13,025		38,993		60,853		
流動負債合計	1,605,039	32.9	1,674,216	31.2	1,718,730	31.8	
固定負債							
社 債	800,000		500,000		800,000		
退職給付引当金			82,066				
固定負債合計	800,000	16.4	582,066	10.9	800,000	14.8	
負債合計	2,405,039	49.3	2,256,283	42.1	2,518,730	46.6	
(資本の部)							
資 本 金			918,060	17.1	918,060	17.0	
資 本 準 備 金			1,320,463	24.7	1,320,463	24.4	
利 益 準 備 金			18,998	0.4	18,998	0.4	
その他の剰余金							
任 意 積 立 金			118,282		118,282		
中間(当期)未処分利益			735,647		536,044		
その他の剰余金合計			853,930	15.9	654,327	12.1	
その他有価証券評価差額金			10,449	0.2	86	0.0	
自 己 株 式			3,056	0.0	25,209	0.5	
資本合計			3,097,947	57.9	2,886,552	53.4	
資 本 金	918,060	18.8					
資 本 剰 余 金							
資 本 準 備 金	1,320,463						
資本剰余金合計	1,320,463	27.1					
利 益 剰 余 金							
利 益 準 備 金	18,998						
任 意 積 立 金	115,424						
中間(当期)未処分利益	161,585						
利益剰余金合計	296,008	6.1					
その他有価証券評価差額金	14,706	0.3					
自 己 株 式	47,099	1.0					
資本合計	2,472,725	50.7					
負債・資本合計	4,877,764	100.0	5,354,230	100.0	5,405,283	100.0	

## 比較損益計算書

(単位：千円)

科 目	当中間期 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		前中間期 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		前期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		摘要
	金額	百分比(%)	金額	百分比(%)	金額	百分比(%)	
売 上 高	1,677,659	100.0	1,941,860	100.0	4,308,346	100.0	5
売 上 原 価	1,550,250	92.4	1,670,257	86.0	3,771,578	87.5	6
売 上 総 利 益	127,408	7.6	271,603	14.0	536,768	12.5	
販売費及び一般管理費	303,259	18.1	201,056	10.4	462,939	10.7	6
営業利益(損失)	175,850	10.5	70,546	3.6	73,828	1.7	
営業外収益	73,103	4.4	33,191	1.7	94,054	2.2	1
営業外費用	67,470	4.0	79,730	4.1	152,618	3.5	2
経常利益(損失)	170,217	10.1	24,006	1.2	15,263	0.4	
特別利益	54,846	3.3	2,833	0.1	9,121	0.2	3
特別損失	43	0.0	1,058	0.0	266,077	6.2	4
税引前中間(当期)純利益(純損失)	115,414	6.9	25,781	1.3	241,692	5.6	
法人税、住民税及び事業税	2,881	0.2	47,977	2.4	5,796	0.1	
過年度法人税等更正額	161,759	9.6					
法人税等調整額	74,907	4.5	30,021	1.5	55,711	1.3	
中間(当期)純利益(純損失)	354,961	21.1	7,825	0.4	191,777	4.5	
前期繰越利益	516,547		727,822		727,822		
中間(当期)未処分利益	161,585		735,647		536,044		

## 中間キャッシュフロー計算書

(単位：千円)

科 目	当中間期 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕		前中間期 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕		前 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	
	金 額		金 額		金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー						
税引前当期(中間)純利益(純損失)	115,414		25,781		241,692	
減 価 償 却 費	34,098		32,847		74,097	
貸倒引当金の増加(減少)額	723		15,630		6,385	
賞与引当金の増加額	50,515		100,000		65,000	
退職給付引当金の増加(減少)額	-		4,969		77,097	
受取利息及び受取配当金	36,979		7,990		33,974	
有価証券利息	34,371		24,607		58,711	
支 払 利 息	3,594		5,302		16,137	
社 債 利 息	5,222		1,606		-	
社 債 発 行 費	-		6,976		13,278	
出 資 金 評 価 損	50,495		64,414		121,518	
投資有価証券売却益	-		2,833		-	
投資有価証券評価損	-		-		47,549	
ゴルフ会員権評価損	-		-		39,362	
固定資産売却益	-		-		9,121	
固定資産廃棄損	43		1,058		138,737	
売上債権の減少額	414,006		504,312		588,507	
たな卸資産の増加額	315,749		236,769		26,086	
仕入債務の増加(減少)額	51,904		96,221		988	
その他の流動資産の減少(増加)額	50,892		2,594		62,739	
その他の流動負債の増加(減少)額	314,691		20,557		329,440	
未払消費税等の増加(減少)額	37,320		17,701		38,629	
小 計	296,264		435,331		970,212	
利息及び配当金の受取額	50,693		7,993		20,303	
有価証券利息の受取額	34,371		24,607		58,711	
利息の支払額	3,476		4,243		17,103	
社債利息の支払額	4,924		2,534		-	
法人税等の支払額	119,626		152,876		200,911	
小 計	42,961		127,053		139,000	
営業活動によるキャッシュ・フロー	339,225		308,278		831,211	
投資活動によるキャッシュ・フロー						
定期預金の預入による支出	19,847		110,829		79,007	
有価証券の取得による支出	-		1,200,047		200,177	
有価証券の売却による収入	200,177		1,000,000		-	
短期貸付による支出	800,000		-		800,000	
短期貸付金の回収による収入	907,804		-		800,000	
有形固定資産の取得による支出	34,864		10,746		12,528	
無形固定資産の取得による支出	23,072		2,840		6,125	
投資有価証券の取得による支出	134,100		298,748		298,748	
投資有価証券の売却による収入	157,782		51,731		192,704	
関係会社株式の売却による収入	-		-		10,000	
出資金の分配による収入	2,465		14,775		14,775	
敷金・保証金の取得による支出	325		-		16,877	
敷金・保証金の返還による収入	50		-		18,772	
その他の投資の増加額	173		7,170		13,396	
投資活動によるキャッシュ・フロー	255,898		563,872		390,608	

科 目	期 別	当 中 間 期 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	前 中 間 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	前 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
		金 額	金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の借入による収入		700,000	137,000	1,500,000
短期借入金の返済による支出		595,000	-	1,633,000
社債の発行による収入		-	493,023	786,721
自己株式の取得による支出		21,890	137	22,290
配当金の支払額		12,662	25,652	44,989
財務活動によるキャッシュ・フロー		70,447	604,236	586,442
現金及び現金同等物の増加額		12,880	348,642	1,027,046
現金及び現金同等物の期首残高		2,733,184	1,706,138	1,706,138
現金及び現金同等物の期末残高		2,720,304	2,054,780	2,733,184

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	当中間期 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前中間期 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前 期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 ・ 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 ・ 仕掛品 個別法による原価法を採用しております</p>	<p>(1) 有価証券 ・ 其他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 ・ 仕掛品 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 ・ 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 ・ 仕掛品、製品 個別法による原価法</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 4年～40年 工具、器具及び備品 4年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却を行っております。</p> <p>(3) 少額減価償却資産 3年均等償却を行っております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 4年～40年 工具、器具及び備品 6年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法または利用可能回数に基づく利用高比例法により償却を行っております。</p> <p>(3) 少額減価償却資産 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 4年～40年 工具、器具及び備品 4年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却を行っております。</p> <p>(3) 少額減価償却資産 同 左</p>

期 別 項 目	当 中 間 期 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前 中 間 期 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前 期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
3. 繰延資産の処理方法	—————	(1)社債発行費 支出時に全額費用として処 理しております。	(1)社債発行費 同 左
4. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備 えるため、一般債権につい ては貸倒実績率により、貸倒懸 念債権等特定の債権につい ては個別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計上し ております。 (2)賞与引当金 従業員の賞与支給に備える ため、会社所定の計算方法に よる支給見込額のうち、当中 間期負担額を計上してありま す。  —————	(1)貸倒引当金 同 左  (2)賞与引当金 同 左  (3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備える ため、当期末における退職給 付債務の見込額（自己都合期 末要支給額の全額）に基づき、 当中間期末において発生して いると認められる額を計上し ております。	(1)貸倒引当金 同 左  (2)賞与引当金 従業員の賞与支給に備える ため、会社所定の計算方法に よる支給見込額のうち、当期 負担額を計上してあります。  (3)退職給付引当金 （追加情報） 従業員の退職給付に備える ため、事業年度末における退 職給付債務の見込額（自己都 合期末要支給額の全額）に基 づき計上していましたが、 平成14年3月31日付けで退職 一時金制度を廃止致しまし た。それに伴ない、従業員に 対する支給見込額127,086千 円を未払金に計上するととも に当該支給見込額と、当事業 年度末まで退職給付引当金と して積立ててきた86,658千円 との差額40,427千円を特別損 失として計上してあります。

期 別 項 目	当 中 間 期 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前 中 間 期 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前 期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
5.リース取引の処理方法	—————	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
6.中間キャッシュフロー計算書(キャッシュフロー計算書)における資金の範囲	中間キャッシュフロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	キャッシュフロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
7.その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえその残高を流動負債の「その他の流動負債」に含めております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

## 追加情報

当中間期 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前中間期 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前 期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>_____</p>	<p>_____</p> <p>(自己株式)</p> <p>前中間期まで資産の部に表示していた「自己株式」(前中間期末2,165千円、前期末2,919千円)は、中間財務諸表等規則の改正により当中間期末より資本の部に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p>	<p>_____</p> <p>(自己株式)</p> <p>前事業年度において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産2,919千円)は、財務諸表等規則の改正により当事業年度末においては資本の部に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p>

## (中間貸借対照表関係)

当中間期末 (平成14年9月30日現在)	前中間期末 (平成13年9月30日現在)	前期末 (平成14年3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 168,689千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 137,142千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 148,902千円
—	2 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間末は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 31,500千円	—

## (中間損益計算書関係)

当中間期 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前中間期 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息・受取配当金 1,641千円 貸付金利息 35,337千円 有価証券利息 34,371千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息・受取配当金 76千円 貸付金利息 7,913千円 有価証券利息 24,607千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息・受取配当金 183千円 貸付金利息 33,791千円 有価証券利息 58,711千円
2 営業外費用の主要項目 支払利息 3,594千円 社債利息 5,222千円 出資金評価損 50,495千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 5,302千円 社債利息 1,606千円 社債発行費 6,976千円 出資金評価損 64,414千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 10,927千円 社債利息 5,210千円 社債発行費 13,278千円 出資金評価損 121,518千円
3 特別利益の主要項目 過年度外注費戻入額 54,122千円 貸倒引当金戻入益 723千円	3 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 2,833千円	3 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 9,121千円
4 特別損失の主要項目 有形固定資産廃棄損 43千円	4 特別損失の主要項目 有形固定資産廃棄損 1,058千円	4 特別損失の主要項目 ソフトウェア廃棄損 134,525千円 投資有価証券評価損 47,549千円 退職金制度廃止損失 40,427千円 ゴルフ会員権評価損 39,362千円 有形固定資産廃棄損 4,212千円
5 当社の売上高は、上半期に比較し下半期が著しく増加しております。なお、当中間期末にいたる1年間の売上高は次のとおりです。 前期の下期 2,366,485千円 当中間期 1,677,659千円 計 4,044,144千円	5 当社の売上高は、上半期に比較し下半期が著しく増加しております。なお、当中間期末にいたる1年間の売上高は次のとおりです。 前期の下期 2,662,546千円 当中間期 1,941,860千円 計 4,604,406千円	—
6 減価償却実施額 有形固定資産 19,981千円 無形固定資産 14,116千円	6 減価償却実施額 有形固定資産 21,478千円 無形固定資産 11,368千円	—

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間期 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	前中間期 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	前期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在) 現金及び預金残高 2,956,561千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 236,256千円 現金及び現金同等物 <u>2,720,304千円</u>	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年9月30日現在) 現金及び預金残高 2,303,012千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 248,231千円 現金及び現金同等物 <u>2,054,780千円</u>	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在) 現金及び預金残高 2,949,594千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 216,409千円 現金及び現金同等物 <u>2,733,184千円</u>

(リース取引関係)

当中間期 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	前中間期 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	前期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕					
—————	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					
	取得価額相当額 千円	減価償却累計額相当額 千円	中間期末残高相当額 千円		取得価額相当額 千円	減価償却累計額相当額 千円	期末残高相当額 千円
	工具、器具及び備品 34,229	33,865	364	工具、器具及び備品 34,229	34,229	-	
	合計 34,229	33,865	364	ソフトウェア 3,989	3,989	-	
				合計 38,219	38,219	-	
	(2)未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 384千円 1年超 -千円 合計 384千円			(2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 -千円 1年超 -千円 合計 -千円			
	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 千円 支払リース料 3,684 減価償却費相当額 3,245 支払利息相当額 54			(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 千円 支払リース料 4,071 減価償却費相当額 3,609 支払利息相当額 57			
	(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左			
	(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			(5)利息相当額の算定方法 同 左			

## (有価証券関係)

## (当中間期)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	種 類	取得原価	中間貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	134,582	119,875	14,706

## 2. 当中間期中に売却したその他有価証券(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

(単位：千円)

売 却 額	売却益の合計	売却損の合計
200,177		

## 3. 時価のない有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位：千円)

	中間貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	100,000	
合 計	100,000	

## (前中間期)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	種 類	取得原価	中間貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	301,466	283,378	18,087
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	482	538	56

## 2. 当中間期中に売却したその他有価証券(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

(単位：千円)

売 却 額	売却益の合計	売却損の合計
51,731	2,833	

## 3. 時価のない有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位：千円)

	中間貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券		
フリー・ファイナンシャル・ファンド	200,047	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	148,550	
合 計	348,597	

## (前期)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	種 類	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	482	332	149

(注) 投資有価証券のうち、投資企業の財務状態が債務超過であるものに対し評価減処理をしております。その減損処理額は、47,549千円であります。

## 2. 前期中に売却したその他有価証券(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位：千円)

売 却 額	売却益の合計	売却損の合計
350,486	9,121	

## 3. 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	摘要
(1)その他有価証券		
フリーファイナンシャルファンド	200,177	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	100,000	

## (デリバティブ取引関係)

(当中間期)

当社は、デリバティブ取引をまったく利用しておりませんので、該当事項はありません。

(前中間期)

当社は、デリバティブ取引をまったく利用しておりませんので、該当事項はありません。

(前期)

当社は、デリバティブ取引をまったく利用しておりませんので、該当事項はありません。

## (持分法損益等)

(当中間期)

当社は、関連会社がありませんので、該当事項はありません。

(前中間期)

当社は、関連会社がありませんので、該当事項はありません。

(前期)

当社は、関連会社がありませんので、該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

当中間期 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	前中間期 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	前期 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
1株当たり純資産額 557円91銭	1株当たり純資産額 688円62銭	1株当たり純資産額 645円60銭
1株当たり中間純損失 79円75銭	1株当たり中間純利益 1円74銭	1株当たり当期純損失 42円71銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期中間純利益金額については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期中間純利益金額については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

## 4. 営業の状況

品目別の売上高

(単位：千円)

品目	当中間期 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		前中間期 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		前期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	
製品	システム開発(SD)	1,105,542	65.9	1,226,513	63.1	2,895,682	67.2
	アウトソーシング(OS)	193,869	11.6	289,132	14.9	558,946	13.0
	ユーウェア(UW)	219,685	13.1	269,492	13.9	536,890	12.5
	マルチメディア(MM)	53,510	3.2	64,999	3.3	119,130	2.8
	その他	41,011	2.4	26,562	1.4	65,052	1.5
小計	1,613,620	96.2	1,876,697	96.6	4,175,702	96.9	
商品	O A 機器	64,038	3.8	65,163	3.4	132,643	3.1
合計	1,677,659	100.0	1,941,860	100.0	4,308,346	100.0	

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

品目別受注および受注残

(単位：千円)

品目	当中間期 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		前中間期 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		前期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		
	受注高	受注残	受注高	受注残	受注高	受注残	
製品	システム開発(SD)	1,424,788	1,146,282	1,447,182	1,214,061	2,729,327	827,036
	アウトソーシング(OS)	408,410	546,678	394,108	691,459	304,601	332,137
	ユーウェア(UW)	173,129	259,560	185,538	143,649	615,403	306,116
	マルチメディア(MM)	52,759	32,044	49,065	3,537	132,455	32,795
	その他	5,460	45,718	635	19,785	100,609	81,269
小計	2,064,546	2,030,279	2,076,528	2,072,493	3,882,395	1,579,353	
商品	O A 機器	64,038		65,163		132,643	
合計	2,123,700	2,030,279	2,141,691	2,072,493	4,015,038	1,579,353	

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 数量の表示は、その性質上表示が困難であるため記載しておりません。

## 5. 役員の異動

現場強化を目的とし、下記のとおり、役員人事の異動を実施いたしましたので、お知らせいたします。

## (1) 退任取締役

役職(退任前)	氏名	役職(退任後)	退任日
取締役	堤 雅彦	-	平成14年6月29日
取締役開発本部長	岩橋 正治	九州・沖縄支社部長	平成14年9月30日
取締役	岡田 圭一	システムコンサルティング部営業部長	同
同	内山 毅	ソリューション4部部長	同
同	佐藤 清	ソリューション1部スペシャリスト	同
同	堀江 賢次	ゼネラルサポート本部本部長	同

## (2) 役職の異動(平成14年10月1日付)

新役職	氏名	旧役職
代表取締役兼ゼネラルサポート本部担当取締役	木庭 清	代表取締役
取締役開発本部本部長	佐藤 秀行	取締役ゼネラルサポート本部本部長